

令和 7 年度

渡嘉敷村航路事業特別会計予算書

渡 嘉 敷 村

令和7年度 渡嘉敷村航路事業特別会計予算

令和7年度 渡嘉敷村航路事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ688,297千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(会計年度任用職員に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和7年3月5日 提出

渡嘉敷村長 新里 武広



第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 船舶運送事業		688,297
	1 営業収益	559,861
	2 営業外収益	128,436
歳 入	合 計	688,297

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 船舶運送事業		634,438
	1 営業費用	516,572
	2 営業外費用	117,866
2 繰上充用金		1
	1 繰上充用金	1
3 予 備 費		53,858
	1 予 備 費	53,858
歳 出	合 計	688,297

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 船舶運送事業	688,297	670,626	17,671
歳入合計	688,297	670,626	17,671

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 船舶運送事業	634,438	670,624	△36,186	0	0	0	634,438
2 繰上充用金	1	1	0	0	0	0	1
3 予 備 費	53,858	1	53,857	0	0	0	53,858
歳 出 合 計	688,297	670,626	17,671	0	0	0	688,297

2 歳 入

(款) 1 船舶運送事業

(項) 1 営業収益

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 運航収益	559,861	521,445	38,416	1 船客運賃	466,458	1 フェリー旅客運賃 205,277 2 高速船旅客運賃 215,114 3 フェリー旅客運賃 (島割引) 10,116 4 高速船旅客運賃 (島割引) 35,951
				2 自動車航送運賃	63,300	1 車両運賃 63,300
				3 貨物運賃	24,000	1 貨物・手荷物・小荷物 24,000
				4 郵便航送料	2,500	1 郵便航送料 2,500
				5 その他の収益	400	1 鯨ウォッチング 400
				6 過年度旅客運賃	1	1 過年度旅客運賃 1
				7 過年度自動車運賃	1	1 過年度自動車運賃 1
				8 過年度貨物運賃	1	1 過年度貨物運賃 1
				9 貸 船 料	3,200	1 貸船料 3,200
計	559,861	521,445	38,416			

(款) 1 船舶運送事業

(項) 2 営業外収益

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 入 金	6,109	134,769	△128,660	1繰 入 金	6,109	1 一般会計繰入金 6,108 2 基金繰入金 1
2補 助 金	120,325	0	120,325	1航路補助金	120,325	1 離島航路国補助金 60,163 2 離島航路県補助金 40,108 4 離島航路村補助金 20,054
3雑 収 益	2,000	1,910	90	1雑 収 益	2,000	1 預金利息 1 2 船舶保険金 1,249 3 船積申込書販売金 78 4 コカコーラ自販機売上金 (フェリー) 351 6 コカコーラ自販機売上金 (北岸事務所) 39 7 ペプシ自販機売上金 (フェリー) 168 8 ペプシ自販機売上金 (北岸事務所) 52 9 UCC自販機売上金 (北岸事務所) 61 10 その他 1
4消費税還付金	1	1	0	1消費税還付金	1	1 消費税還付金 1
5繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1	1 前年度繰越金 1
×村 債	0	12,500	△12,500			
計	128,436	149,181	△20,745			

3 歳 出

(款) 1 船舶運送事業

(項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
1旅 客 費	12,082	10,082	2,000				12,082	1 旅客歩合	2,701	1 旅客歩合 2,700 2 過年度旅客歩金 1
								2 傷害保険料	1,514	1 船客傷害賠償保険料 1,514
								3 雑 費	7,867	1 乗船券印刷代 495 2 旅客運賃払戻金 350 3 その他（枕カバー等洗濯代） 21 4 クレジットカード等利用手数料 7,000 5 旅客弁金 1
2貨 物 費	625	617	8				625	1 貨物弁金	1	1 貨物弁金 1
								3 貨物伝票等印刷費	624	1 貨物伝票印刷費 624
3自動車航送取扱費	364	352	12				364	1 賠償保険料	239	1 賠償保険料 239
								2 雑 費	125	1 車輛航送券等印刷費 125
4燃料潤滑油費	165,970	159,200	6,770				165,970	1 燃料潤滑油費	165,970	1 A重油 110.5 72,181 2 軽油 116.7 90,000 3 オイル類 3,789
5養缶水費	938	944	△6				938	1 船舶給水費	938	1 フェリー給水料金 651 2 高速船給水料金 287

(款) 1 船舶運送事業

(項) 1 營業費用

(單位：千元)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
6港 費	1,708	1,813	△105				1,708	1 岸壁使用料	1,310	1 フェリー岸壁使用料 719 2 高速船岸壁使用料 591
								2 港湾施設使用料（高速船）	48	1 港湾施設使用料（高速船） 48
								3 陸上電力供給施設使用料	350	1 陸上電力供給施設使用料 350
7雑 費	11,889	11,768	121				11,889	1 通 信 費	927	1 船舶電話料（フェリー） 289 2 F A X受信サービス利用料（フェリー） 50 3 データカード通信料（フェリー） 79 4 船舶電話料（高速船） 110 5 移動無線使用料 152 6 電波利用料 4 7 W i F i ルーター利用料（高速船） 109 21 船員用携帯電話利用料（フェリー） 89 22 船員用携帯電話利用料（高速船） 45
								2 委 託 料	7,109	1 ごみ処理業務委託料（フェリー） 336

(款) 1 船舶運送事業

(項) 1 営業費用

(単位：千円)

(款) 1 船舶運送事業											
(項) 1 営業費用											
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一般財源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
7										2 ごみ処理業務委託料（高速船） 271 3 船舶維持管理支援業務委託料 5,258 5 W i - F i 設備保守委託料（フェリー） 311 21 W i - F i 設備保守委託料（高速船） 284 23 パーソナルコンピュータ保守委託 649 3 そ の 他 3,853 1 船内臨時清掃費 301 2 陸上電力電気料金 3,300 3 P C リース料（フェリー） 129 32 P C リース料（高速船） 123	
8船 費	322,996	373,228	△50,232				322,996	1 報 酬	3,428	11 会計年度任用職員 フル 3,428 2 給 料 83,329 1 一般職給与 83,329 3 諸 手 当 62,828 1 扶養手当 4,146 2 住居手当 4,194 3 通勤手当 862 4 特殊勤務手当 3,120 5 時間外勤務手当 6,000 6 宿直手当 1,606 7 管理職手当 960	

(款) 1 船舶運送事業

(項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
8										8 期末手当一般職 33,487 9 児童手当 3,380 10 食料手当 3,419 33 期末手当（会計年度任用職員フル） 1,344 34 特殊勤務手当（会計年度任用職員フル） 260 36 通勤手当（会計年度任用職員フル） 50 5 退職手当組合負担金 10,882 1 退職手当組合負担金 10,882 6 恩給組合負担金 12 1 恩給及び退職年金 12 7 共済組合負担金 28,511 1 共済組合負担金 25,800 2 追加費用 1,200 3 地公災負担金 460 4 臨時船員共済保険料 1,051 8 福利厚生費 868 1 互助会負担金 419 2 団体生命保険保険料 100 3 健康診断料 299 21 費用弁償（会計年度任用職員フル） 50 10 船舶備品費 1,580 1 船舶備品費 1,580 1270

(款) 1 船舶運送事業

(項) 1 営業費用

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
8								11 船舶消耗品費	3,477	1 消耗品費 1,560 2 消耗品費（制服等） 1,831 3 消耗品費（LPG料金） 51 6 消耗品費（常備薬品代金） 35
								12 船舶修繕費	115,484	1 中間・清潔ドック費 114,142 2 修繕費 542 3 部品等代金 800
								13 旅 費	1,218	1 船員県内旅費 302 2 船員県外旅費 916
								14 船舶雑費	2,326	1 NHK受信料 146 2 変更申請手数料（印紙代等） 70 3 安全祈願料（重箱代金等） 54 4 その他（船主責任保険料等） 2,056
								15 備 船 料	3,906	1 船舶使用料（他村船舶借料） 3,906
								17 航路附属施設費	5,147	1 フォークリフトリース料（4 屯） 1,189 2 フォークリフトリース料（3 . 5 屯） 986 3 フォークリフトリース料（3 . 5 屯） 733 4 航路付属施設燃料費 489 5 航路付属施設修繕費 1,450

1,560 + 1,831 + 51 + 35 = 3,477
 114,142 + 542 + 800 = 115,484

(款) 1 船舶運送事業

(項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一般財源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
8										6 部品等代金（タイヤ等） 300	
計	516,572	558,004	△41,432				516,572				

(款) 1 船舶運送事業

(項) 2 営業外費用

1 保 険 料	7, 080	7, 200	△120				7, 080	1 保 険 料	7, 080	1 船舶保険料 7, 080
2 利 子	1, 073	293	780				1, 073	1 村債等利子	1, 071	1 一般交通事業債 1 2 辺地対策事業債 1 21 特別減収対策企業債 1, 069
								2 一時借入金 利子	1	1 一時借入金利子 1
								3 一時運用金 利子	1	1 一時運用金利子 1
3 減価償却費	16, 042	0	16, 042				16, 042	1 船 舶	16, 042	1 村債償還金 16, 042
4 繰延勘定償 却	1	1	0				1	1 企業債償却	1	1 一般交通事業債 1
5 店 費	75, 668	89, 124	△13, 456				75, 668	1 給 料	27, 477	1 一般職給与 13, 816 10 非常勤職員報酬 (会計年度任用職員) 4, 817 11 会計年度任用職員 フル 8, 844
								2 職員手当	19, 249	1 扶養手当 792 3 通勤手当 72

(款) 1 船舶運送事業

(項) 2 営業外費用

(単位：千円)

				(項) 2 営業外費用							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
5											4 特殊勤務手当 48 5 時間外勤務手当 4,000 6 管理職手当 240 7 期末手当一般職 7,388 8 児童手当 360 13 期末手当（会計年度任用職員） 5,315 14 通勤手当（会計年度任用職員フル） 74 21 児童手当（会計年度任用職員フル） 960 3 退職手当組合負担金 2,423 1 退職手当組合負担金 2,423 4 恩給組合負担金 3 1 恩給及び退職年金 3 5 共済組合負担金 8,235 1 共済組合負担金 6,100 2 追加費用 246 3 地公災負担金 60 4 臨時職員雇用保険 56 5 臨時職社会保険料 1,753 6 臨時職員労災保険 20 6 福利厚生費 117 1 互助会負担金 94 2 団体生命保険保険料 23 7 旅 費 190 1 職員県内旅費 114 2 職員県外旅費 1

(款) 1 船舶運送事業

(項) 2 營業外費用

(単位：千円)

(単位：千円)													
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額				
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他		
5										22 費用弁償（会計年度任用職員）	75		
										8 通 信 費	2,835	2 那覇事務所電話料金	349
												3 渡嘉敷事務所電話料金	150
												8 郵送料等	1
												9 那覇事務所予約システム回線使用料	72
												10 北岸事務所予約システム回線使用料	72
												11 予約システム用ドメイン使用料	145
												12 予約システムサーバー証明書使用料	90
												13 ウイルス対策ソフト更新料	49
												14 予約システムサービスプロバイダ利用料	72
												21 光ブロードバンド利用料	191
22 渡嘉敷村VPN回線利用料	1,644												
9 広告宣伝費	1	1 広告料	1										
10 交 際 費	3	1 会議費	3										
11 印刷製本費	646	1 印刷代	77										
		2 那覇事務所複写機保守料金	169										

(款) 1 船舶運送事業

(項) 2 営業外費用

(単位：千円)

（表） 1 船舶運送事業											
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支	県 金	地 方 債	そ の 他				
5										3 渡嘉敷事務所複写機保守料金 400	
								12 負 担 金	852	1 沖縄旅客船協会 462 2 日本旅客船協会 213 3 那覇港振興協議会 20 4 海上保安協会 10 5 船員災害防止協会 44 6 琉球水難救済会 63 7 沖縄海事広報協会 30 8 沖縄地方船員労働安全衛生協 議会 10	
								13 不動産貸借 料	3,596	1 那覇事務所家賃 2,522 2 北岸事務所使用料 633 3 旅客施設使用料（北岸） 25 4 渡嘉敷事務所使用料 416	
								14 修 繕 費	50	1 車両車検整備修繕費ほか 50	
								15 保 険 料	32	1 自動車保険料 32	
								16 備 品 費	100	1 備品費 100	
								17 消耗品費	605	1 消耗品費 605	
								18 新聞図書	1,799	1 新聞購読料（琉球新報） 74 2 新聞購読料（沖縄タイムス）	

(款) 1 船舶運送事業

(項) 2 営業外費用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
5										74
										3 図書購入費 1
										51 社保負担金（会計年度任用職員フル） 1,650
							19 光熱水費	1,086	1 光熱水費（那覇事務所）	638
									2 光熱水費（北岸事務所）	448
							20 雑 費	4,310	2 那覇事務所PCリース料	491
									6 NHK受信料	34
									7 那覇事務所車両リース料	262
									8 渡嘉敷事務所車両リース料	262
									9 車両油脂燃料費	152
									10 その他	873
									12 渡嘉敷事務所PCリース料	294
									13 渡嘉敷事務所電話機リース料	12
									21 プリンターリース料	56
									22 船舶運営管理システム用サーバーリース料	1,289
									23 船舶運営管理システム用端末等リース料	585
							22 積 立 金	5	1 減債基金積立金	1
									2 減債基金利息積立金	1
									3 船舶整備基金積立金	1
									4 船舶整備基金利息積立金	1
									6 財政調整基金利息積立金	1

(款) 1 船舶運送事業

(項) 2 営業外費用

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
5								23 委 託 料	2,054	1 鯨ウォッチング監視業務委託料 1 3 外国人対応職員派遣委託料 1 4 割引システムメンテナンス委託料 852 5 W e b 船舶予約システム保守委託料 317 7 乗船券発券・精算システム保守委託料 476 26 船舶運営管理システムネットワーク保守委託 407	
6消費 税	18,000	16,000	2,000				18,000	1 消 費 税	18,000	1 消費税及び地方消費税 18,000	
7船舶建造費	2	2	0				2	1 船舶建造費	2	1 船舶建造費 1 3 船舶建造推進委員会委員報酬 1	
計	117,866	112,620	5,246				117,866				

(款) 2 繰上充用金

(項) 1 繰上充用金

1繰上充用金	1	1	0				1	1 補償補填及賠償金	1	1 前年度繰上充用金 1
計	1	1	0				1			

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1 予 備 費	53,858	1	53,857				53,858			
計	53,858	1	53,857				53,858			